

2024年5月15日

各位

会社名 インテグラープ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井 一郎
(コード番号：192A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理部長 籠谷 智輝
(TEL. 03-6206-6980)

2024年5月期の業績予想について

2024年5月期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年5月期 (予想)		2024年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比 率		対売上 高比率	
売上高		2,167	100.0	70.2	1,405	100.0	1,273	100.0
営業利益		962	44.4	304.1	654	46.6	238	18.7
経常利益		960	44.3	302.2	655	46.6	238	18.8
当期(四半期)純利益		652	30.1	282.5	430	30.6	170	13.4
1株当たり 当期(四半期)純利益		326円44銭		215円19銭		85円35銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2024年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「我々は、完全成功報酬制のM&A仲介会社として、質量ともに圧倒的なリーディング企業になり、優良企業の存続・発展、起業家精神の高揚、経済全体の生産性の向上に貢献する。」及び「我々は、様々な経営課題を解決することで、経営と経営者に付加価値を与え、企業や組織の経営力の向上に貢献し、社会に活力を与え、そして最も信頼される経営支援会社になる。」というビジョンの下、売り手・買い手ともに完全成功報酬制のM&A仲介サービスを提供しております。

中小企業の後継者不在を背景とした事業承継ニーズの増加等により、直近の中小企業M&A市場は拡大しており、このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメールや電話によるダイレクトマーケティングの強化に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓を強化するため、アライアンス担当のコンサルタントを中心に、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。

このような状況の下、当社の2024年5月期の業績は、売上高2,167百万円（前期比70.2%増）、営業利益962百万円（前期比304.1%増）、経常利益960百万円（前期比302.2%増）、当期純利益652百万円（前期比282.5%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「M&A事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、業績予想につきましては、2023年6月から2024年3月までの実績値と2024年4月以降の予想値を合算して算出しております。

(1) 売上高

当社の売上高は、M&A仲介業務の成功報酬のみで構成されております。成功報酬は、案件ごとの内容（事業内容・所在地域による買収ニーズの強さ、売却希望条件、買い手候補先からの引き合いの状況、M&Aプロセスの進捗状況等）を個別に精査し、2024年5月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬額を積み上げて算定しております。

以上の結果、2024年5月期の成約組数は52組（前期は47組）、売上高は2,167百万円（前期比70.2%増）を見込んでおります。

また、当社では経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として売上高及び成約組数を重視しており、これらに影響を与える指標として、平均コンサルタント数、コンサルタント1人当たりの成約組数、及び成約1組当たりの売上高を把握・管理しております。

2024年5月期における各指標は、採用が順調に進んだことにより平均コンサルタント数（※）は30.0人（前期は26.5人）と前期比で増加する一方、コンサルタント数が増加したに伴いコンサルタント1人当たりの成約組数は1.7組（前期は1.8組）と前期比で若干減少し、成約1組当たりの売上高は、最低成功報酬額を2022年7月に5百万円から

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

10 百万円へ、2023 年 5 月に 10 百万円から 15 百万円へと段階的に引き上げた影響により、41,679 千円（前期比 53.8%増）と前期比で増加することを見込んでおります。

（※） 平均コンサルタント数は、前期末と当期末のコンサルタント数の和を 2 で除して算定しております。

（2）売上原価

売上原価は、主に、人件費、旅費交通費、及び案件紹介料から構成されております。人件費は、人員計画に基づき個別に積み上げて算定しております。旅費交通費は、直近（2023 年 6 月から 2024 年 3 月まで）の実績値に基づくコンサルタント 1 人あたりの旅費交通費の見込額に、人員計画に基づくコンサルタント数を乗じて算定しております。案件紹介料は、2024 年 5 月期に成約が見込まれる案件について案件紹介料を個別に見積もって算定しております。人件費、旅費交通費、及び案件紹介料以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に直近実績（2023 年 6 月から 2024 年 3 月まで）を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算定しております。

2024 年 5 月期の変動要因として、前期に発生した大型案件に関する紹介料の影響がなくなったことにより案件紹介料の減少 4 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 5 月期の売上原価は 763 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に、役員報酬、給与手当、採用教育費、広告宣伝費、及び地代家賃で構成されます。役員報酬、給与手当、及び採用教育費については、人員計画に基づいて個別に見積もって算定しております。広告宣伝費については、広告手法別に直近 2023 年 6 月から 2024 年 3 月まで）の実績値に基づいて算定しております。地代家賃については、直近（2023 年 6 月から 2024 年 3 月まで）の実績値に基づき個別に見積もって算定しております。役員報酬、給与手当、採用教育費、広告宣伝費、及び、地代家賃以外の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に直近実績（2023 年 6 月から 2024 年 3 月まで）を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算定しております。

2024 年 5 月期の変動要因として、管理部人員の増加による給与手当の増加 10 百万円、新規採用数の増加による採用教育費の増加 15 百万円、広告投資の効率化による広告費の減少 27 百万円、新オフィスへの移転による地代家賃の増加 24 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 5 月期の販売費及び一般管理費は 441 百万円（前期比 12.9%増）、営業利益は 962 百万円（前期比 304.1%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用2百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の経常利益は960百万円（前期比302.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

2024年5月期において特別利益は見込んでおりません。また、特別損失は、本社オフィスの移転に伴う一時的な費用（消耗品費・引越費用・廃棄費用）として28百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年5月期の税引前当期純利益は932百万円（前期比290.2%増）となり、法人税等279百万円（前期比309.5%増）を差し引き、当期純利益は652百万円（前期比282.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。